



平成 24 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 三 井 倉 庫 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 村 和 男
(コード番号 9302 東証・大証第 1 部)
問 合 せ 先 業 務 部 長 宮 下 紀 夫
(TEL. 03-6400-8002)

三洋電機ロジスティクス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 2 月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、三洋電機ロジスティクス株式会社（以下、「SEL」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス（3PL）事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。SELは、家電分野を中心として 3PL 事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応した IT システムや全国に展開する物流網と合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

子会社化に当たっては、SELの全株式の 95%を保有する合同会社 3PL ホールディングスの全持分をロングリーチグループより取得、および三洋電機株式会社の保有する SEL 株式の全部（SELの全株式の 5%）を取得すると同時に、中央三井キャピタル株式会社が運営する中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号投資事業組合及び中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号アルファ投資事業有限責任組合（以下総称して「CMC」という。）が保有する新株予約権の買い取りを実施することで直接保有・間接保有を合わせて SEL グループの株式を 100%取得する予定です（参照別紙）。

なお、SEL代表取締役社長である浅野勉氏をはじめとする SEL 現経営陣は、当社グループ入り後も原則として引き続き SEL グループの経営に携わり、同社従業員とともに、顧客にとって最適で価値ある高品質サービスの提供を目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

①三洋電機ロジスティクス株式会社の概要

(1) 名 称	三洋電機ロジスティクス株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府枚方市南中振三丁目2番27号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅野 勉	
(4) 事 業 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貨物利用運送事業 2. 貨物自動車運送事業 3. 貨物運送取次業 4. 倉庫業 5. モータープール業 6. 不動産およびトラック、フォークリフト等輸送用・荷役運搬機械器具の賃貸業 7. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業 8. 生命保険の募集に関する業務 9. 次の物品の販売 <ol style="list-style-type: none"> ①輸送用機械器具、荷役運搬用品 ②衣服、日用雑貨品、飲食料品 ③家庭用および業務用電気機械器具 ④通信機器、情報機器および事務用機器 ⑤照明、防災、空調、厨房などビルおよび住宅関連設備機器 ⑥建築資材 10. 前(9)号③⑤の機器および付属機器の設置工事、電気工事、管工事の設計および施工 11. 医療機器の製造および販売 12. 産業廃棄物処理業 13. コンピューターの利用技術(ソフトウェア)の開発および販売ならびに情報処理サービスの提供 14. 通信の利用技術(ソフトウェア)の開発および販売ならびに通信提供サービス 15. 労働者派遣法に基づく労働者派遣の事業 16. 荷役作業の請負 17. 物流センターの管理運営業務および物流情報の収集処理業務の請負 18. 前各号に付帯し、または関連する一切の事業 	
(5) 資 本 金	6,708百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成22年4月23日	
(7) 大株主及び持株比率	合同会社3PLホールディングス 95% 三洋電機株式会社 5%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取引関係	当社の関係会社と当該会社との間には一般の取引関係がありますが、売上に占める割合は僅少です。なお、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
<p>当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態</p> <p>(注) 当該会社は平成22年4月23日に株式会社LSホールディングス(以下「LSホールディングス」)として設立され、平成23年4月1日に当該会社を存続会社、三洋電機ロジスティクス株式会社(以下「旧三洋電機ロジスティクス」)を消滅会社とする吸収合併を行い、</p> <p>(9) 存続した当該会社が三洋電機ロジスティクス株式会社に商号を変更し現在に至ります。なお、当該会社は、旧三洋電機ロジスティクスの株式を4ヶ月間は保有していなかったが、平成22年7月30日に同社株式を99.53%、平成22年12月16日に0.47%追加取得していました。従って平成23年3月期の損益は平成22年8月1日から平成23年3月31日までの実質8ヶ月間の損益を連結しております。</p>				
	決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産		- 円	- 円	13,033 百万円
連結総資産		- 円	- 円	32,587 百万円
1株当たり連結純資産		- 円	- 円	95 銭
連結売上高		- 円	- 円	27,723 百万円
連結営業利益		- 円	- 円	1,378 百万円
連結経常利益		- 円	- 円	712 百万円
連結当期純利益		- 円	- 円	△382 百万円
1株当たり連結当期純利益		- 円	- 円	△0 円 3 銭
1株当たり配当金		- 円	- 円	0 円

ご参考	<p>旧三洋電機ロジスティクス(昭和38年10月設立)の連結経営成績及び連結財政状態については以下のとおりです。</p> <p>(注)平成23年3月期に普通株式(10,300千株)に代えてA種種類株式(208株)を交付し、普通株式を消却しております。</p>			
	決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産		12,328 百万円	13,146 百万円	14,119 百万円
連結総資産		23,814 百万円	25,386 百万円	26,672 百万円
1株当たり連結純資産		1,203 円 87 銭	1,283 円 78 銭	67,879,537 円 8 銭
連結売上高		36,940 百万円	38,124 百万円	41,570 百万円
連結営業利益		1,474 百万円	2,201 百万円	2,508 百万円
連結経常利益		1,524 百万円	2,229 百万円	2,466 百万円
連結当期純利益		677 百万円	989 百万円	1,077 百万円
1株当たり連結当期純利益		65 円 75 銭	96 円 58 銭	5,201,745 円 89 銭
1株当たり配当金		20 円	20 円	0 円

②合同会社 3PL ホールディングスの概要

(1) 名 称	合同会社 3PL ホールディングス		
(2) 所 在 地	東京都千代田区麹町 1 丁目 7 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	■ 代表社員 エルエス・ホールディングス・ケイマン・エルピー ■ 職務執行者 吉沢 正道		
(4) 事 業 内 容	1. 会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に付帯または関連する一切の事業		
(5) 資 本 金	857 万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 23 年 1 月 14 日		
(7) 大株主及び持株比率	LS Holdings Cayman, L.P. 94.03% SCM Holdings, L.P. 5.97%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者、いずれも該当ありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産		-	-
総 資 産		-	-
売 上 高		-	-
営 業 利 益		-	-
経 常 利 益		-	-
当 期 純 利 益		-	-
			平成 23 年 3 月期
			10,846 百万円
			10,846 百万円
			0 百万円
			0 百万円
			0 百万円
			0 百万円

3. 合同会社持分、株式および新株予約権取得の相手先の概要

<合同会社持分>

③LS Holdings Cayman, L.P.の概要

(1) 名 称	LS Holdings Cayman, L.P.		
(2) 所 在 地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands		
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS		
(4) 組 成 目 的	企業への戦略的株式投資を主な目的として設立		
(5) 組 成 日	平成 22 年 5 月 6 日		
(6) 出資者・出資比率・出資者の概要	国内外の機関投資家等		
(7) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名称	LS GP Ltd.,	
	所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	
	代表者の役職・氏名	Director, Mark Zoltan Chiba	
	事業内容	LS Holdings Cayman, L.P. の運営	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド の 関 係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社ならびに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	

	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
--	--------------------	--

④SCM Holdings, L.P.の概要

(1) 名称	SCM Holdings, L.P.	
(2) 所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	
(3) 設立根拠等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS	
(4) 組成目的	企業への戦略的株式投資を主な目的として設立	
(5) 組成日	平成 22 年 5 月 6 日	
(6) 出資者・出資比率・出資者の概要	国内外の機関投資家等	
(7) 業務執行組合員の概要	名称	SCM GP Ltd.,
	所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands
	代表者の役職・氏名	Director, Mark Zoltan Chiba
	事業内容	SCM Holdings Cayman, L.P. の運営
(8) 上場会社と当該ファンドの関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社ならびに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

<株式>

⑤三洋電機株式会社の概要

(1) 名称	三洋電機株式会社
(2) 所在地	大阪府守口市京阪本通 2 丁目 5 番 5 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 正人
(4) 事業内容	<p>1. 次の物品の製造、販売、保守および賃貸借</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各種電気機械器具および電気照明器具 ②各種電子機械器具、通信機械器具および電子部品 ③家庭用その他一般機械器具 ④事務用・産業用機械器具 ⑤ガス・石油機器および空調・厨房等住宅関連設備機器

	<p>⑥医療用機械器具等精密機械器具</p> <p>⑦電池および電池応用製品</p> <p>⑧自動車、産業車両その他輸送用機械器具、自動車用・自転車用電装品およびトレーニング機器等の健康・スポーツ機器</p> <p>⑨農畜産物、林産物および水産物</p> <p>⑩飲料および食料品</p> <p>⑪衣料、装身具、家具、寝具、什器、化粧品、事務用品および日用雑貨品</p> <p>2. 前号各物品および関連物品に関する工事の設計、施工ならびにその他の建設工事</p> <p>3. 撮影、録音および出版に関する事業</p> <p>4. コンピューターの利用技術（ソフトウェア）の開発および販売ならびに情報処理サービスの提供</p> <p>5. 通信の利用技術（ソフトウェア）の開発および販売ならびに通信サービスの提供</p> <p>6. 工業所有権、著作権、ノウハウその他無体財産権の開発、仲介、取得、譲渡および貸与</p> <p>7. 割賦債権の買取り、金銭の貸付、信用保証、信用調査および集金代行等の金融業</p> <p>8. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法にもとづく自動車損害賠償責任保険代理業および生命保険募集業ならびに市外電話サービスの仲介業</p> <p>9. 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理ならびに土地開発・造成に関する事業</p> <p>10. ホテル等の宿泊施設、テニス場等のスポーツ施設、遊園地等のレジャー・娯楽施設、教育訓練施設およびレストラン等の飲食店の経営</p> <p>11. 旅行業、陸上・海上・航空運送事業、倉庫業、警備業および労働者派遣事業</p> <p>12. 老人および身体障害者の移動、入浴等の介護に関する事業</p> <p>13. 有価証券の売買、募集および売買の仲介、取次または代理等の証券業に関する業務</p> <p>14. 投資業</p> <p>15. 前各号に付帯または関連する一切の事業</p>
(5) 資本金	322,242 百万円
(6) 設立年月	昭和 25 年 4 月
(7) 純資産	77,924 百万円（連結：平成 23 年 3 月期）
(8) 総資産	1,117,093 百万円（連結：平成 23 年 3 月期）
(9) 大株主及び持株比率	パナソニック株式会社 6,124,087,000 株 100% (平成 23 年 4 月 1 日現在)
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者、いずれも該当ありません。

<新株予約権>

⑥中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号投資事業組合の概要

(1) 名 称	中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号投資事業組合	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	
(3) 設 立 根 拠 等	民法に基づく組合	
(4) 組 成 目 的	共同で株式の取得等を行い、その投下資本を増殖回収すること	
(5) 組 成 日	平成19年8月3日	
(6) 出資者・出資比率・ 出資者の概要	機関投資家及び業務執行組合員である中央三井キャピタル株式会社	
(7) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名称	中央三井キャピタル株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号
	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 安村和洋
	事業内容	プライベート・エクイティ投資業
(8) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド の 関 係	上場会社と当 該ファンドと の 間 の 関 係	当社ならびに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業 務執行組合員 との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員の間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
(9) 資 本 金	1,247百万円	

⑦中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号アルファ投資事業有限責任組合の概要

(1) 名 称	中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号アルファ投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合	
(4) 組 成 目 的	共同で株式の取得等を行い、その投下資本を増殖回収すること	
(5) 組 成 日	平成19年8月3日	
(6) 出資者・出資比率・ 出資者の概要	機関投資家及び業務執行組合員である中央三井キャピタル株式会社	
(7) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名称	中央三井キャピタル株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号
	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 安村和洋
	事業内容	プライベート・エクイティ投資業
(8) 資 本 金	1,247百万円	

(8) 上場会社と当該ファンドの関係	上場会社と当該ファンドとの関係	当社ならびに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	11,416,500,000株 (議決権の数：11,416,500,000個) (発行済株式数に対する割合：100%) (取得価額：24,200百万円 新株予約権の譲受価額を含む。)
(3) 異動後の所有株式数	11,416,500,000株(希薄化の予定なし) (議決権の数：11,416,500,000個) (所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年2月27日
(2) 株券引渡期日	平成24年4月2日(予定)

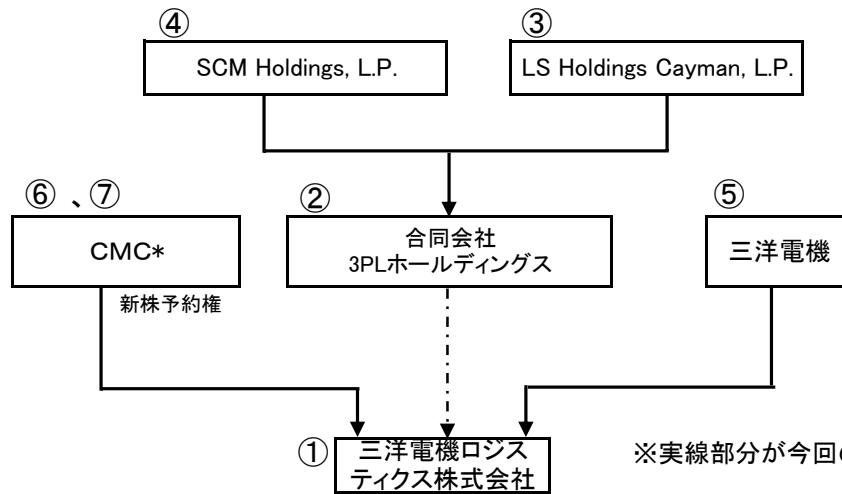
6. 今後の見通し

本件株式取得は平成24年4月2日を予定しているため、当期連結業績予想に対する影響はございません。

来期連結業績に対する影響は現在精査中であり、精査が終わり次第必要に応じて開示いたします。

以上

<現状の資本関係>



※実線部分が今回の取得対象

* 中央三井プライベートエクイティパートナーズ
第七号投資事業組合 及び
中央三井プライベートエクイティパートナーズ
第七号アルファ投資事業有限責任組合

<株式取得後の資本関係>

